様式第１号

　令和　　年　　月　　日

島根県知事　様

住所

事業実施主体の名称

代表者の役職および氏名　　　　印

令和〇年度肉用牛生産転換対策事業費補助金交付申請書

　令和〇年度において、下記のとおり事業を実施したいので、肉用牛生産転換事業費補助金交付要綱第３の規定に基づき、補助金〇〇〇円の交付を申請します。

記

１　事業内容

様式第１号別紙のとおり（様式第１号別紙を添付）

２　経費の配分

|  |  |
| --- | --- |
| 経　費 | 経費内訳 |
| 県補助金 | その他 |
| 円 | 円 | 円 |

３　収支予算

（１）収入

|  |  |
| --- | --- |
| 予算額 | 備考 |
| 県補助金 | その他 |
| 円 | 円 |  |

（２）支出

|  |  |
| --- | --- |
| 予算額 | 備考 |
| 円 |  |

４　事業完了予定年月日　　令和　　年　　月　　日

様式第１号別紙

令和〇年度肉用牛生産転換対策事業実施計画書

１　申請者欄

|  |  |
| --- | --- |
| 個人：氏名法人：法人名・代表者氏名 | （ﾌﾘｶﾞﾅ） |
|  |
| 個人・法人別 | 【該当にチェックしてください】□　個人□　法人 | 納税方法 | 【該当にチェックしてください】□　本則課税事業者□　免税事業者□　簡易課税制度の適用を受ける者 |
| 連絡先 | 住所 | 〒 |
| 電話番号 |  | 携帯電話番号 |  |
| FAX番号 |  | E-mailアドレス |  |

２　事業の目的

|  |
| --- |
|  |

３　事業の成果目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設定項目 | 現況R〇年度 | 年度別計画 |
| 1年目R〇年度 | 2年目R〇年度 | 3年目R〇年度 | 4年目R〇年度 | 5年目R〇年度 |
| 繁殖雌牛飼養頭数 | 頭 | 頭 | 頭 | 頭 | 頭 | 頭 |

４　事業内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目（牛舎等） | 面積 | 構造・規模 | 事業費 |
|  | ㎡ |  | 円 |
| 補助対象事業費合計 | 円 |
| 補助金額 | 円 |

５　添付資料

　　□　見積書及び施設図面

　　□　直近の確定申告書類の写し

　　□　現況写真（施行前の状況がわかるもの）

　　□　預金通帳の写し

（補助金振込用口座が未登録の場合、口座振替申出書（参考様式）を追加して添付する）

　　□　捕改修の際、耐用年数が５年以上のものとなることを証する資料（見積を徴取した事業者からの証明書など）

　　□　美味しまね認証の考え方に基づく生産工程管理「繁殖牛」セルフチェック票

様式第２号

　令和　　年　　月　　日

島根県知事　様

住所

事業実施主体の名称

代表者の役職および氏名　　　　印

令和〇年度肉用牛生産転換対策事業費補助金変更承認申請書

　令和〇年〇月〇日付け指令畜第〇〇号で補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり変更したいので、肉用牛生産転換対策事業費補助金交付要綱第５の規定に基づき申請します。

記

１　変更の理由

２　経費の配分

|  |  |
| --- | --- |
| 経　費 | 経費内訳 |
| 県補助金 | その他 |
| （　　　　　　　　　円）円　 | （　　　　　　　　　　円）円 | （　　　　　　　　　　円）円　 |

注）変更前（上段括弧書き）と変更後（下段裸書き）の二段書きとすること

３　収支予算

（１）収入

|  |  |
| --- | --- |
| 予算額 | 備考 |
| 県補助金 | その他 |
| （　　　　　　　　　　　円）　円　 | （　　　　　　　　　　　　円）　円　 |  |

（２）支出

|  |  |
| --- | --- |
| 予算額 | 備考 |
| （　　　　　　　　　　　　　　　円）　円　 |  |

注）変更前（上段括弧書き）と変更後（下段裸書き）の二段書きとすること

４　事業完了予定年月日　　令和　　年　　月　　日

様式第３号

　令和　　年　　月　　日

島根県知事　様

住所

事業実施主体の名称

代表者の役職および氏名　　　　印

令和〇年度肉用牛生産転換対策事業費補助金概算払請求書

　令和〇年〇月〇日付け〇第〇〇号で補助金の交付決定通知のあった補助金について、肉用牛生産転換対策事業費補助金交付要綱第６の規定に基づき、下記により金〇〇〇円を概算払によって交付されたく請求します。

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 交付決定額 | ○月○日現在予定出来高 | 補助金 | 事業完了予定年月日 | 備考 |
| 事業費 | 補助金(A) | 事業費 | 補助金 | 既受領額(B) | 今回請求額(C) | 残額(A-B-C) |
| 肉用牛生産転換対策 |  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  |  |

※　交付決定額には、補助金の交付決定（変更があった場合は変更承認後）の額を記入すること。

様式第４号

　令和　　年　　月　　日

島根県知事　様

住所

事業実施主体の名称

代表者の役職および氏名　　　　印

令和〇年度肉用牛生産転換対策事業費補助金実績報告書

　令和〇年〇月〇日付け〇第〇〇号で補助金の交付決定通知のあった事業について、肉用牛生産転換対策事業費補助金交付要綱第７の規定に基づき、下記のとおり実績を報告します。

（また、併せて精算額〇〇〇円の交付を請求します。）

記

１　事業の内容

様式第４号別紙のとおり（様式第４号別紙を添付）

２　経費の配分

|  |  |
| --- | --- |
| 経　費 | 経費内訳 |
| 県補助金 | その他 |
| 円 | 円 | 円 |

３　収支精算

（１）収入

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 予算額 | 精算額 | 差引増減 | 備考 |
| 県補助金 | 円 | 円 | 円 |  |
| その他 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 | 円 | 円 | 円 |  |

（２）支出

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 予算額 | 精算額 | 差引増減 | 備考 |
| 円 | 円 | 円 |  |

４　事業完了年月日　　令和　　年　　月　　日

様式第４号別紙

令和〇年度肉用牛生産転換対策事業実績報告書

１　事業の内容・内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目（牛舎等） | 面積 | 構造・規模 | 事業費 |
|  | ㎡ |  | 円 |
| 補助対象事業費合計 | 円 |
| 補助金額 | 円 |

２　添付資料

　　□　工事完成書、納品書（引渡書）、請求書、領収書

　　□　契約書の写し

　　□　竣工確認写真（施行前と比較して状況がわかるもの）

　　□　財産管理台帳

様式第５号

　令和　　年　　月　　日

島根県知事　様

住所

事業実施主体の名称

代表者の役職および氏名　　　　印

令和〇年度肉用牛生産転換対策事業費補助金消費税等仕入控除税額報告書

令和○年○月○日付け〇第〇〇号で補助金の交付決定のあった事業について、肉用牛生産転換対策事業費補助金交付要綱第８の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助金等交付規則第11条に基づく確定額

　　（令和○年○月○日付け指令畜第〇〇号による額の確定通知額）　　金○○○円

２　補助金の確定時に減額した消費税等仕入控除税額　　　　　　　　　金○○○円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税等仕入控除

税額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金○○○円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　金○○○円

（注）３の金額の積算内訳等、参考となる資料を添付すること。

様式第６号

財産管理台帳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施年度 | 令和〇年度 | 事業名 | 肉用牛生産転換対策 |  |
| 事業の内容 | 工期 | 経費の配分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 摘要 |
| 事業区分事業種目 | 事業実施主体 | 工種構造施設区分 | 施行箇所または設置場所 | 事業量 | 着工年月日 | 竣工年月日 | 総事業費 | 負担区分 | 耐用年数 | 処分制限年月日 | 承認年月日 | 処分の内容 |
| 県補助金 | その他 |
| 肉用牛生産転換対策 |  |  |  |  |  |  | 円 | 円 | 円 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  | 円 | 円 | 円 |  |

（注）１　処分制限年月日には、処分制限の終期を記入。

　　　２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入。

３　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付先、抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入。

　　　４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。